

■ 2016年度 ■

# 国際関係情報ソースと意識調査



# 上智大生、こんな人

－ アンケート調査の結果から －

## はじめに

上智大学国際関係研究所は、2016年10～11月に、上智大生の国際関係に関する情報ソース及び意識の調査を行った。これは本格的な調査のためのパイロット調査で、上智大生の大まかな傾向を把握し、今後の調査項目を作成するためのものであった。

対象は総合グローバル学部、外国語学部、法学部の1～4年生を中心とし、アンケート調査は主として研究所所員の担当する講義科目の中で行った。274名の回答が得られた。144名が総合グローバル学部生、32名が外国語学部生、経済学部が39名、法学部が31名で、その他若干名の文学部生、国際教養学部生が回答した。予備調査で傾向を知る上では、十分な回答数といえる。

以下に示すのは、主にそれぞれの質問に対する単純集計（各選択肢の回答率）と、いくつかの質問の交差集計である。これだけでも上智大生はこういう見方、考え方をしているのか、こういうタイプの学生だったのか、と改めて気が付く点が少なくなかった。これを基礎にして、今後、上智大生の国際関係意識をよりふかく探るための質問を作成したいと考えている。その集計結果と他の一般世論調査、他大学での調査などとの比較によって上智大生の特徴をさらに詳しく捉えることができるであろう。またこのような調査を継続的に行うことによって、学生の年次に伴う成長・変化、もっと長期の世代的な変化をとらえることも可能になるであろう。

現代の複合的なグローバル化が進行する世界では、国内の社会・経済・政治と国際のそれは密接不可分になった。個々の学生が充実した人生を設計し、同時に国際関係と世界をよりよい方向へ向けるのを手助けするためには、大学教育も不断に適応し、改革されなければならない。この調査のデータは、上智大学における国際関係の講義、演習、また当研究所のさまざまな研究・教育活動の進め方を改善する手がかりを与えるものである。

今回の調査にご協力いただいた各学部教員、および回答に時間を割いてくれた学生諸君に感謝したい。

上智大学国際関係研究所 所長  
樋渡 由美

## 目次

はじめに	
集計結果(要約).....	2
集計結果(詳細).....	6
付録1. 調査票.....	16
付録2. 集計結果.....	22

1 (Q4). どのくらいの外国居住経験がありますか？

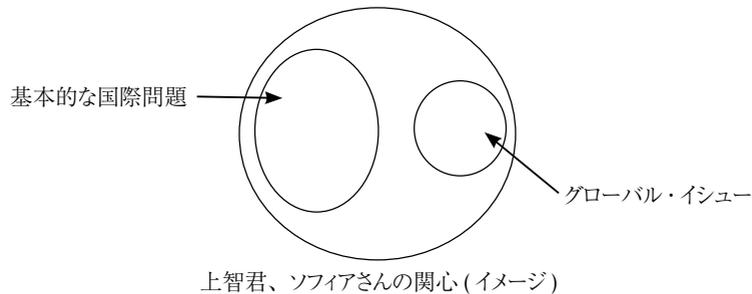
64%が半年以下の海外居住経験を持っています。

2 (Q5). どういう問題に関心がありますか？

上智大生は、二つの大きな関心群を持っています。

- ①国際関係の従来からの基本的な(伝統的な)問題(大国関係 46%、防衛・安全保障 37%、貿易・金融 35% など)
- ②グローバル・イシュー(貧困・人道支援・難民 30%、テロ対策 31%、中東・アフリカ紛争 25%、援助・開発 19%、環境 16% など)

複数回答で質問していますので、これら二つの関心群は、個々の学生の中に① 35 - 45%、② 15 - 30% くらいの割合で二つの関心が同居していると見られます。



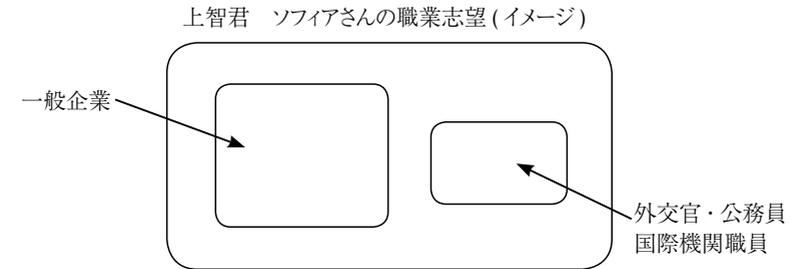
3 (Q6). 国際関係の情報をどこで得ていますか？

上智大生の情報源は、ほぼ日本の新聞・雑誌 70%、インターネット 66%です。SNS も 51% あり、ネットを通じるデジタル情報源が多いようです。授業が情報源と答えた学生も 55% います。

4 (Q7). 将来どのような職業に就きたいですか？

二つの志望群が見られます。志望率が高いのは、当然ながら一般企業(メーカー 36%、商社 42%、金融 26% など)ですが、割合はそれよりは低いものの外交官・公

務員を 23% が、また国際機関職員を 21% が志望しています。これも複数回答で質問していますので、二つの志望を同時に持っている学生も相当数いると思われます。女子は、外交官・公務員志望が 28%、国際機関職員志望が 30%、NGO/NPO 志望が 16% など、これら職種への志望が男子より大分高くなっています。



5 (Q8). 国際社会が達成すべき目標・価値として何を重視しますか？

上智大生は、戦争防止 57%、自由・民主・人権 41%、経済成長と安定 42% を重視しています。

6 (Q9). アジアの国際環境がどうなると考えますか？

最も多くは(46%)、「米中日印などからなる多極的システム」になると見えています。多極化には日米も入っているので、米(日)優位の現状から、従来の大国と新興国が入り混じった新たなシステムになる(中国の一国優位の可能性は低い)、という方向感覚に見えます。

7 (Q10). 日本の国際的地位はどうなるとお考えですか？

「現状維持」、「低下する」がともに 40% 以上で最多です。アジア国際環境の方向と交差集計してみると(Q9)、日本の地位を日米一体で捉える傾向がかなり明確です(詳細版参照)。

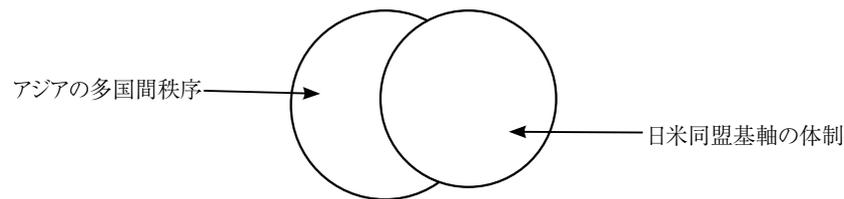
8 (Q11). 日本の安保理常任理事国入りをどうお考えですか？

上智大生の態度は分散しています。「非常任理事国を拡大し長期に非常任理事国になる」が 29% と若干多いですが、その他の「日本は大国だから当然常任理事国」

24%、「大戦の結果は変えるのが難しいから G7 を活用」 23%、「軍事的責任を果たせないからなる必要がない」 23%と、4つの選択肢にはほぼ均等に分散しています。他の質問への回答と交差集計してみると、この問題への態度の意味がもう少し分かるようです(後述)。1年生が、日本の安保理常任理事国問題でやや引き気味なのに対して、年次が進むにつれて「常任理事国入りは当然」とする見方が多くなる傾向が見られます。

### 9 (Q12). 日本の優先すべき安全保障政策はなんですか？

上智大生の最も多くが(38%)「アジアの多国間秩序」を選好しています。ただし「日米同盟基軸の集団防衛体制強化」も34%で、大差ありません。日本の地位がどうなるか、と相関させてみると(Q10)、地位の「現状維持」「低下」両回答の多数派がともに、「アジアの多国間秩序」と「日米同盟基軸の集団防衛体制強化」を選択しており、上智大生がこの二つの安全保障政策を択一的な問題ではなく、両立するように追求する、という考え方を持っているらしいことが見えてきます。アジアの国際環境(Q9)との交差集計も、日本の安全保障政策について、「アジア」と「日米基軸」という二つの(おそらく重なった)軸があることを示しています。



### 10 (Q13). 日本の限定的な集団自衛権行使についてどう考えますか？

上智大生の半数以上(56%)は「集団自衛権の限定的な行使を容認」しています。日本の「優先すべき安全保障政策は何か」(Q12)と交差集計して見ると、当然ながら「限定的な集団自衛権の行使容認」が、日米同盟を前提にしていることを示しています。

### 11 (Q14). 周辺国との歴史問題についてどう考えますか？

上智大生の58%は、「事実関係を明らかにすべきで、安易に妥協すべきでない」と考えています。歴史問題への態度は他の質問への回答との交差集計ではほぼ差がないので、上智大生の中ではこの問題は一般的な国際関係の見方から切り離された特殊な問題と認識されていると思われます。

上智大生、こんな人

1 (Q4). どのくらいの外国居住経験がありますか? (付録2. 26 ページ参照)

64% が半年以下の海外居住経験を持っています。

日本の大学生全体の海外経験は 67% で、大半は旅行です。居住経験が 64% という数字は大きいと言えます。上智大学には 3 年以上の長期海外滞在経験者が 16% います。

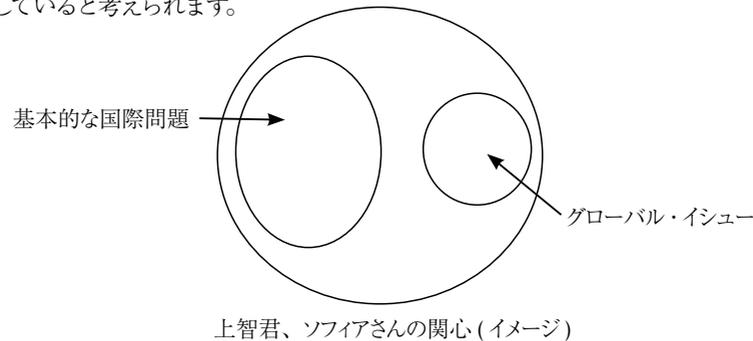
2 (Q5). どういう問題に関心がありますか? (付録2. 27 ページ参照)

上智大生は、二つの大きな関心群を持っています。

①国際関係の従来からの基本的な ( 伝統的な ) 問題 ( 大国関係 46%、防衛・安全保障 37%、貿易・金融 35% など)

②グローバル・イシュー ( 貧困・人道支援・難民 30%、テロ対策 31%、中東・アフリカ紛争 25%、援助・開発 19%、環境 16% など)

複数回答で質問しているため、これらの関心は、二つの学生グループがあるというより、個々の学生の中に① 35 - 45%、② 15 - 30% くらいの割合で二つの関心が同居していると考えられます。



男女差

男子は、相対的に伝統的問題に関心が高く (例えば大国関係 57% など)、女子はグローバル・イシュー (例えば貧困・人道支援、難民・援助 40% など) により強い関心を示します。女子は国連などの国際機関にも男子より高い関心を示しています (24%、男子 15%)。

学年差

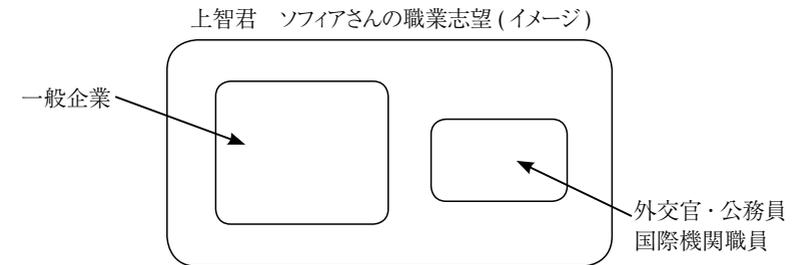
1 年生は中東・アフリカの紛争 38% (3 年生 21%)、環境・気候変動 27% (3 年生 21%)、援助・開発問題 39% (3 年生 18%) など、いわゆるグローバル・イシューに高い関心を示しています。3 年生は、貧困・人道支援・難民問題 (38%、1 年生 10%) に関心を示すと同時に、防衛・安全保障 (35%、1 年生 23%)、テロ対策 23% (1 年生 10%) に高い関心を示しています。講義・ゼミなどで学ぶ中で関心に変化が生じるのでしょうか。

3 (Q6). 国際関係の情報をどこで得ていますか? (付録2. 28 ページ参照)

上智大生の情報源は、ほぼ日本の新聞・雑誌 70%、インターネット 66% です。SNS も 51% あり、ネットを通じるデジタル情報源が多いようです。授業が情報源と答えた学生も 55% います。上の授業を通じて学生の関心が変わってゆくと符合する結果です。

4 (Q7). 将来どのような職業に就きたいですか? (付録2. 29 ページ参照)

二つの志望群が見られます。志望率が高いのは、当然ながら一般企業 (メーカー 36%、商社 42%、金融 26% など) ですが、割合はそれよりは低いものの外交官・公務員を 23% が、また国際機関職員を 21% が志望しています。これも複数回答なので、二つのグループというより、個々の学生が二つの志望を合わせ持っている場合が相当数あると思われます。



男女差

女子は、外交官・公務員志望が 28%、国際機関職員志望が 30%、NGO/NPO 志望が 16% など、これら職種への志望が男子 (それぞれ 15%、9.6%) より大分高くなっています。

## 5 (Q8). 国際社会が達成すべき目標・価値として何を重視しますか?

(付録2. 31 ページ参照)

上智大生は、戦争防止 57%、自由・民主・人権 41%、経済成長と安定 42% を重視しています。一般の世論調査でも、日本人の価値観として平和主義、民主主義、経済成長が上位を占めるので、日本人の平均像と重なっています。

国際的な経済問題として「持続的開発目標 (SDGs)」(34%) には高い関心を示していますが、近年活発に議論される国内の格差是正への関心(26%) はそれほど高いものではありません。格差は社会人にならないと実感がないのかもしれませんが。

### 学年差

年次が進むと「自由化・民主化・人権の追求」といった価値・規範(1年生 36%、3年生 54%)、および「経済成長と安定」(1年生 27%、3年生 50%) を重要視する割合が高まるようです。多くのことが影響していると思いますが、そのひとつに授業を通じる学習効果もあると思われます。

## 6 (Q9). アジアの国際環境がどうなると考えますか? (付録2. 32 ページ参照)

最も多くは(46%)、「米中日印などからなる多極的システム」になると見えています。多極化には日米も入っているため、米(日)優位の現状から、従来の大国と新興国が入り混じった新たなシステムができる(中国の一国優位の可能性は低い)、という方向感覚に見えます。「米がプレゼンスを維持し現状が変わらない」、および「米中二極構造化」という見方はともにその半分以下(20%)、「中国中心のシステム」に近づくと見る人はさらに少なく(14%) になります。

### 学年差

1年生では、「米中日印などの多極システム」に近づくと見る学生が多いのに対して(50%、3年生は 35%)、逆に3年生では「米のプレゼンス維持で現状が変わらない」(25%、1年生は 14%)、「米中二極構造に近づく」(27%、1年生は 17%) が相対的に多くなります。

## 7 (Q10). 日本の国際的地位はどうかと思いますか? (付録2. 33 ページ参照)

「現状維持」、「低下する」がともに 40% 以上で最多です。他方、地位が「上昇する」という学生は 9%、「大幅低下」はさらに低く 3% です。日本の地位は大きく変わらないという見方と言えますが、他の質問への回答と交差集計してみると、「現状維持」「低下」の意味合いがもう少しはっきりします。

### 重視する目標・価値、との交差集計 (Q10 × Q8, 5. 参照)

「戦争防止」、「SDGs」、「テロ対策」を重視する学生は、日本が「地位を維持する」と見る傾向があり、他方「経済(経済成長、格差是正など)」を重視する学生は、どちらかという「地位が低下する」という見方と結びついています。

### アジア国際環境の方向、との交差集計 (Q10 × Q9, 6. 参照)

日本の地位を日米一体で捉える傾向がかなり明確です。「米のプレゼンス維持・現状が維持される」と見る学生は日本が「地位の現状を維持する」(59%) と見がちで、「地位低下」と見る学生は相対的に少ないのです(32%)。逆に「米中二極構造化」を展望する学生は、日本の「地位が低下する」(56%、「現状維持」は 35%) と考える傾向が認められます。「地位低下」論は、日本が米中の狭間に落ち込む、という懸念を含むのかもしれませんが。

重視する目標・価値の違い、学年による差は見られません。

## 8 (Q11). 日本の安保理常任理事国入りをどう思いますか? (付録2. 34 ページ参照)

上智大生の態度は分散しています。「非常任理事国の枠を拡大し長期に非常任理事国になる」が 29% と若干多いですが、その他の「日本は大国だから当然常任理事国」(24%)、「大戦の結果を変えるのは難しいから G7 を活用」(23%)、「軍事的責任を果たせないからなる必要がない」(23%) と、4つの選択肢にほぼ均等に分散しています。

### 重視する目標・価値、との交差集計 (Q11 × Q8, 5. 参照)

国際政治の基本問題「戦争防止」を重視する人の中では、安保理常任理事国問題で態度の違いはありません(全体と違いなし)。いわゆる社会民主主義的な問題(たとえば「格差是正」と「福祉充実」)を重視する人は、「軍事的責任を果たせないから常任理事国なる必要がない」が 27% と相対的に多くなり、グローバル・イシュー(た

例えば「SDGs」と「開発支援」「環境問題」を重視する人は「大戦の結果を受け入れG7を活用」を選択する人が多くなる傾向があります。この二つ立場をやや強引に「ポスト・モダンの価値・目標」志向と括ると、この人たちは相対的に国際的な地位に拘らない傾向があるように思われます。

「難民・避難民など人道支援」を重視する学生では「非常任理事国の枠を拡大し長期に非常任理事国になる」がやや多くなり(36%)、逆に「大戦の結果を変えるのは難しいからG7を活用」がかなり少なくなります(14%)。どういう意味があるか、この調査だけでは解釈できませんが、人道支援の実行に安保理の地位が重要な意味を持っていることを反映するのでしょうか。

#### 日本の地位がどうなるか、との交差集計 (Q11×Q10、7. 参照)

この交差集計を見ると、日本は「地位の現状を維持する」とみている学生は、現在の日本の地位を高く評価し、かつそれを将来にわたって「維持したい」と考える期待が推定されます。地位の「現状維持」と「地位低下」と見る人の間で、安保理問題に関する態度の違いが見られるからです。地位の「現状を維持する」と見る学生の28%は、「大国だから当然に常任理事国」と考えます。現在の地位を高いと見ています。この数字は平均より高めという程度ですが、逆に「地位が低下する」と見る学生の37%は、より控えめに「非常任枠を拡大し恒久的な非常任理事国」を選んでいるのです(地位の「現状維持」と見る学生では26%)。非常任理事国のポストで地位低下を防止したいということでしょうか。

#### 学年差

1年生は、日本の安保理常任理事国問題でやや引き気味で、年次が進むにつれて常任理事国入りは当然とする見方が多くなっています。授業、その他で国際社会における日本の比重、役割に関する情報に接する結果と思われる。1年生(32%)は、3年生の倍も「非常任理事国の枠拡大／恒久的な非常任理事国」を選好します(3年生は15%)。逆に3年生(31%)は、1年生よりかなり多くが「日本は大国だから当然常任理事国」と考えるのです(1年生は19%)。「軍事的責任を果たせないから常任理事国になる必要がない」が1年、3年ともに30%強で変わらないのは興味深い点です。回答選択肢は「軍事的責任を果たせないから」となっていますが、軍事的責

任を「負うべきでない」、「果たすべきでない」という規範的な判断が混在している可能性が推定されます。一般の世論調査にみられる理念的な平和主義の立場が、固定層として存在しているのかもしれませんが。

#### 9 (Q12). 日本の優先すべき安全保障政策はなんですか? (付録2. 35 ページ参照)

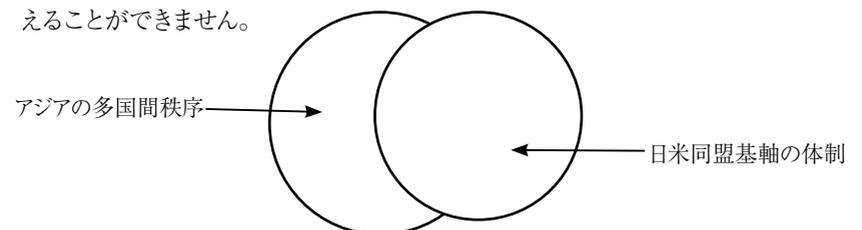
上智大生の最も多くが(38%)「アジアの多国間秩序」を 선호しています。ただし「日米同盟基軸の集団防衛体制強化」も34%で、大差ありません。「日本の自主独立の体制」は相対的に少なくなっています(28%)。学年差はありませんでした。

#### 重視する目標・価値、との交差集計 (Q12×Q8、5. 参照)

「格差是正・福祉充実」という先に社会民主主義的と性格付けした関心(5. 参照)は、アジア地域との親和性があるように見えます。「格差是正・福祉充実」を重視する学生の半分(51%)が「アジア多国間秩序」を志向しています。他方、「経済成長・安定」重視派では「アジア多国間秩序」は26%と半分になります。対比的に言えば「経済成長・安定」重視は、日本を含む先進国間の国際関係、経済関係に対する現実的な関心と重なっていると見られます。

#### 日本の地位がどうなるか、との交差集計 (Q12×Q10、7. 参照)

上智大生が「アジアの多国間秩序」と「日米同盟基軸の集団防衛体制強化」を択一的な安全保障アプローチではなく、二つが両立するように追求する(下図イメージ)、という考え方を持っていることを示しています。日本が地位の「現状を維持する」、「低下する」と見る学生は、ともに「アジアの多国間秩序」を40%が選び、同時に「現状維持」派で34%、「低下する」派で40%が「日米同盟基軸の集団防衛体制強化」を選んでいるからです。「地位上昇」と見る学生の54%が「日米同盟基軸の集団防衛体制」を、また「地位が大幅に低下」と見る学生の38%が「日本の自主独立の体制」を選んでおり、全体の傾向から乖離していますが、この調査だけではその意味をとらえることができません。



## アジアの国際環境、との交差集計 (Q12×Q9、6. 参照)

日本の安全保障政策について、「アジア」と「日米基軸」という二つの志向があるように見えます(上に述べたように両立すると考える人もいます)。アジアの環境が「米中日印などの多極システム」に近づくと見る学生の43%は「アジアの多国間秩序」を志向し、「米のプレゼンス維持で現状が変わらない」と見る学生の39%は「日米同盟基軸の集団防衛体制強化」を志向しているのです。「中国中心のシステム」に近づくと見る学生も、42%が「日米同盟基軸の集団防衛体制強化」を選択しています。日米同盟を中国台頭に対抗する体制と考えているのであれば、矛盾はないと言えます。

## 10 (Q13). 日本の限定的な集団自衛権行使についてどう考えますか?

(付録2. 36 参照)

上智大生の半数以上(56%)は「集団自衛権の限定的な行使を容認」しています。「憲法違反だから集団自衛権反対」の28%という数字は、先の結果と同じく理念的な平和主義的態度と同程度の割合と言えます。安全保障政策について上智大生は現実的だが、抑制的というところでしょうか。「集団自衛権の全面行使を可能にする」は16%と、三つの選択肢の中で最も少なくなっています。

## 重視する目標・価値、との交差集計 (Q13×Q8、5. 参照)

「重視する目標・価値」による集団自衛権への態度の違いは見られません。相対的な傾向としていえば、先にあげた社会民主主義的目標・価値(例えば「格差是正」・「福祉充実」)を重視する学生、および先にポスト・モダンの(例えば「SDGs」や「開発支援」、「環境」など)と性格づけた学生は、「憲法違反だから集団自衛権反対」を選択する傾向が見られ(それぞれ33%、31%)、逆に「全面行使を可能にする」は非常に低くなります(それぞれ11%、10%)。社会民主主義、ポスト・モダンの目標・価値志向が、平和主義的態度と親和性があることが示しているのかも知れません。

## 日本の優先すべき安全保障政策は何か、との交差集計 (Q13×Q12、9. 参照)

この相関は、「限定的な集団自衛権の行使容認」が、当然ながら日米同盟を前提にしていることを示しています。安全保障政策として「日米同盟基軸の集団防衛体制強化」を選んだ上智大生の66%が、「限定的な集団自衛権行使容認」の立場をとっ

ています。全体の割合より10ポイントも高いのです。他方、「アジアの多国間秩序」を選んだ学生では、「憲法違反だから集団自衛権反対」が36%に上昇します(「集団自衛権の全面行使を可能にする」は9%に低下)。

## 日本の国際的地位はどうか、との交差集計 (Q13×Q10、7. 参照)

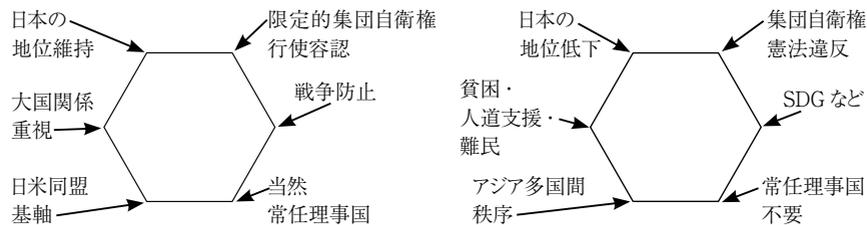
日本の地位が「現状を維持」すると見るか、「低下する」と見るかで集団自衛権への態度の違いが生じます。「現状維持」派では、「限定的な集団自衛権行使容認」が64%で、「憲法違反だから集団自衛権反対」は22%と低くなります。他方、日本の地位が「低下する」派では「限定的な集団自衛権行使容認」が49%に下がり、「憲法違反だから集団自衛権反対」が36%に増えています。これは先の集計と符合し、また新しい解釈の余地を示します。日本は「地位の現状を維持」すると見る学生は、日本の地位は現在すでに高いと評価し、現実主義的な政策を志向しています。逆に日本の地位が「低下する」と見る学生は、現在の日本の地位をそれほど高く評価せず、政策的には理念的な平和主義的傾向と重なっているようです。

## 日本の安保理常任理事国入りへの態度、との交差集計 (Q13×Q11、8. 参照)

日本の安保理常任理事国入りへの態度は、「集団自衛権行使」問題で違いを生じません。傾向としていえば現状追認的な「大戦の結果を変えるのが難しいからG7を活用」では「集団自衛権の限定的行使容認」が66%と高くなるのに、もう少し積極的に「非常任理事国の枠を拡大し長期に非常任理事国になる」を選択する人では「集団自衛権の限定的行使容認」は54%と10ポイントほど低くなります。これだけではあまり意味がはっきりしませんが、次のような結果もあります。「軍事的責任を果たせないから常任理事国になる必要がない」を選ぶ学生の42%が、「違憲だから集団自衛権に反対」としているのです。国連の高い地位を求めない態度は、日本の政策として軍事的な役割を果たせない、果たすべきでない、という平和主義的な態度に結び付いている可能性があります。上智大生の多数派は、現状肯定・追認的、抑制的だが、現実的と思われませんが、2～3割は国際的地位を求めず、理念的な平和主義的というところでしょうか。理屈としては、限定的であれ集団的自衛権を行使するのであれば、その行使が国際社会に受け入れられるようにし、正統性を高める上でも、安保理(非)常任理事国の地位にあることは重要と考えられてもよさそうですが、そういう連関は

見られません。

ここまでの各質問回答を交差集計し、回答選択肢ごとの多数派を追跡してゆくと、上智大生のタイプが浮かびあがってくるように思われます。一つのタイプは、「大国関係」に関心があり、目標として「戦争防止」重視、日本の「地位は維持」され、安全保障政策は「日米同盟基軸」、「限定的な集団自衛権行使容認」、アジアの国際環境は「アメリカのプレゼンスが維持」され、安保理常任理事国に「当然なるべき」または「長期の非常任理事国」などで構成される態度です。対比を強調して言えば、もう一つは「経済（格差是正、福祉充実）」に関心を持ち、日本の「地位は低下する」と見、「アジアの多国間秩序」志向、集団自衛権は「限定的行使容認」ないし「憲法違反」、「開発支援」重視、安保理では「長期の非常任理事国」ないし「常任理事国になる必要なし」などで構成される態度です。およその見当ですが、前者が4、5割、後者が3割前後という見当でしょうか。もちろん現実には二つのタイプは相互に排他的ではありませんが、この集計結果は二つの理念的な上智大生が抽出できる可能性を示唆しています。



#### 11 (Q14). 周辺国との歴史問題についてどう考えますか？ (付録2. 37 ページ参照)

上智大生の 58% は、「事実関係を明らかにすべきで、安易に妥協すべきでない」と考えています。「十分謝罪しておりこれ以上なすべきことなし」という強い態度は 26%、「加害者だから荒立てず協調すべき」というソフトな態度は 16% しかありませんでした。

#### 男女差

若干の差があるかもしれません。男子は「十分謝罪しておりこれ以上なすべきことなし」が多い (31%、女子は 22%) のに対して、女子は「事実関係を明らかにすべきで、

安易に妥協すべきでない」が多くなる (61%、男子は 53%) 傾向があります。

#### 学年差

年次が進むと若干ですが、歴史問題への態度がソフトになるように思われます。「事実関係を明らかにすべきで、安易に妥協すべきでない」が 1 年生では 63% を占めるのに対して 3 年生になると 52% に低下、「加害者だから荒立てず協調」は 1 年生では 11% であるのに対して 3 年生では 25% に上昇します。

#### アジアの国際環境がどうなると考えるか、との交差集計 (Q14×Q9、6. 参照)

歴史問題は、上智大生の中では他の質問に示される一般的な国際関係の見方から切り離された特殊な問題と認識されているようです。アジアの国際環境への見方は歴史問題への態度に影響しません。「重視する国際社会の目標や価値」(Q8) も、歴史問題への態度に大きな違いを生みません。先にポスト・モダンのと類型化した人でもこの問題では異なる結果を示しておらず、「事実関係を明らかにすべきで、安易に妥協すべきでない」が 65% です。日韓ともに歴史問題を (逆の立場から) 特殊な問題視しているから、これを通常の国際関係のルールで処理するのが難しいのかもしれません。

#### 12 (Q15). 国際関係研究所活動のうち、知っている、または参加したことがあるものは何ですか？ (付録2. 38 ページ参照)

45% が国際関係研究所の活動を知らないという結果が出ています。研究所の認知度を上げる工夫が必要です。国際関係研究所の活動で最もよく知られているのは、「シンポジウム・講演会」(38%)、ついで「学生向けセミナー」(28%) でした。この二つで約 7 割を占めています。

#### 13 (Q17). 上智大学で国際問題のトピックについて留学生と話し合いをしたことがありますか？ (付録2. 39 ページ参照)

77% が話し合いをしたことがないと回答しています。上智大学は、留学生が多い大学とされていますが、学生間の交流の程度は低いことが明らかになりました。大学内に交流の大きな機会があるのに生かされておらず、今後の課題を示しています。

## ◆ 付録 1. 調査票

### 国際関係(国際政治・経済、安全保障)の情報ソースと意識調査(2016年)

#### ■ 調査目的

このアンケートは、学生の皆さんの意識調査を通じて、授業など教育の質の向上および国際関係研究所の活動へ寄与することを目的に実施しています。

このアンケート回答の所要時間は約5分です。回答はお一人につき一度のみでお願い致します

#### ■ 対象者

国際関係の授業を履修している上智大学学部生、その他

#### ■ 回答期間

2016年9月29日(木) 00:00 ~ 11月7日(月) 23:59迄

#### <主催>

上智大学 国際関係研究所

(HP) <http://dept.sophia.ac.jp/is/ir/>

(Facebook) <https://www.facebook.com/sophia.iir>

#### Q 1. 所属学部・学科を教えてください

#### Q 2. 学年を教えてください

- 1年生
- 2年生
- 3年生
- 4年生
- 5年生以上

#### Q 3. 性別を教えてください

- 男性
- 女性
- 回答しない

#### Q 4. 過去10年間の外国での居住・滞在経験を教えてください

- 半年以下
- 半年から1年
- 1~2年
- 3年以上

#### Q 5. 関心のある国際問題を下記の選択肢から最大3つまでお選び下さい

- 米中ロなど大国関係
- 防衛・安全保障
- 貿易・通貨・金融
- 中東・アフリカなどの紛争
- テロ対策
- 環境問題・気候変動
- 援助・開発問題
- 貧困問題、人道支援・難民問題
- 資源(石油)・エネルギー
- 国連や他の国際機関
- その他(具体的に)

#### Q 6. 国際問題の情報をどこから入手していますか?(複数回答可)

- 日本の新聞・雑誌
- 外国の新聞・雑誌
- SNS (twitter・line・facebook)

- インターネット (Yahoo! JAPAN などのポータルサイト)
- ラジオ
- 授業
- その他 (具体的に)

**Q 7. 将来どのような職に就きたいと考えますか？**

下記の選択肢から最大3つ迄お選び下さい

- 一般企業 (メーカー)
- 一般企業 (商社)
- 一般企業 (金融)
- 一般企業 (小売り・サービス)
- 一般企業 (インフラ・建設業)
- マスコミ (新聞社)
- マスコミ (テレビ局)
- マスコミ (出版社)
- マスコミ (広告)
- 外交官・国家公務員
- 地方公務員
- 大学教員
- 中学・高校教員
- 国公立・民間の研究機関の研究員
- 国際機関職員
- NGO・NPO 職員
- 法曹関連
- 農林水産業
- 政治家
- 起業・自営業
- その他 (具体的に)

**Q 8. あなたは国際社会の目標、ないし価値としてどれを重視しますか？**

下記の選択肢から最大3つまでお選び下さい

- 戦争防止
- 自由化・民主化・人権の追求
- 経済成長と安定
- 格差是正と福祉充実
- 持続可能な開発目標 (SDGs) と開発支援
- 難民・避難民などへの人道支援
- 環境保全・気候変動対策
- テロ対策での協調
- その他 (具体的に)

**Q 9. アジアの国際環境は、今後 15～20 年でどのような方向に発展すると考えますか？ あなたの考えに最も近いものをお選び下さい**

- 中国の影響力が増大し、中国中心の政治経済秩序 (いわゆる「中華システム」) に近づく
- アメリカのプレゼンス、および抑止力が維持され、現状に近い形が維持される
- 米中の二極構造となり、他の諸国の利害に配慮しない二国間ルールの形成が進む
- 米、中、インド、日本などを含む多極的なシステムに近づく

**Q 10. 日本の国際的地位は、総合的にみてどの辺りに位置すると考えますか？**

- 上昇する
- 現状維持
- 低下する
- 大幅に低下する

Q 11. あなたは日本が安保理常任理事国入りを求めていることについてどう考えますか？ あなたの考えに最も近いものをお選び下さい

- 日本は大国であり、国連分担金も多いから常任理事国になるのは当然
- 常任理事国は世界大戦の結果で変更が難しいから日本は G7 を活用すればよい
- 常任理事国になっても軍事活動などの責任を果たせないからなる必要はない
- 常任理事国になるのは難しいので、現在の 10 カ国の非常任理事国の枠を拡大し、恒常的に非常任理事国として国連の政策決定に参画できるようにする

Q 12. 日本の安全保障にとって、どのような政策を優先するのが望ましいと考えますか？ あなたの考えに最も近いものをお選び下さい

- 日米同盟を基礎とした集団防衛体制を強化する
- 政治的・軍事的な日本の抑止力強化による自主・自立の体制追求
- アジア地域の多国間主義的秩序の構築を追求する

Q 13. 2015 年に制定された「日本の平和・安全保障政策」における集団的自衛権の限定的な行使についてどのように考えますか？

あなたの考えに最も近いものをお選び下さい

- 憲法違反だから反対
- 現在のように限定される限り容認
- 集団的自衛権を全面的に行使できるようにすべきである

Q 14. 日本と周辺諸国との歴史問題についてどのように考えますか？

あなたの考えに最も近い考えをお選び下さい

- 既に十分に謝罪しており、これ以上なすべきことはない
- 事実関係を明らかにすべきで、事実が不明なことには安易に妥協すべきでない
- 日本は加害者だから、ことを荒立てずに協調すべきである

Q 15. 国際関係研究所の活動のうち、知っている、または参加したことがあるものをお選び下さい（複数回答可）

- 研究会
- シンポジウム・講演会
- 学生向けセミナー（勉強会・留学対策セミナー）
- 国際機関との交流
- USJI（日米研究インスティテュート）での研究成果の報告
- 研究所の活動について知らない

Q 16. 国際関係研究所の活動として、どのようなことを期待しますか？  
(自由記述)

Q 17. 上智大学で国際問題のトピックについて、留学生と話し合いをしたことはありますか？

- ある
- ない

Q 18. 留学生との交流について国際関係研究所への要望はありますか。

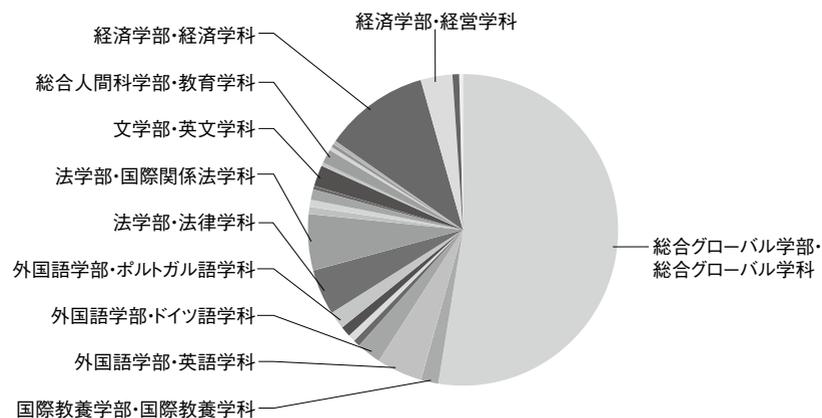
あなたの考えに最も近いものを選んで下さい

- 留学生と自由に交流できる場が欲しい
- 留学生とディスカッションできるクラス（セミナー）を設けて欲しい
- 既に様々な交流の機会が別の場所であるので特に要望はない
- その他（具体的に）

Q 19. 国際問題全般について今後どのようになると思いますか？またどのようにしていきたいと考えますか？（自由記述）

2016 年度上智大学国際関係研究所 学生アンケート

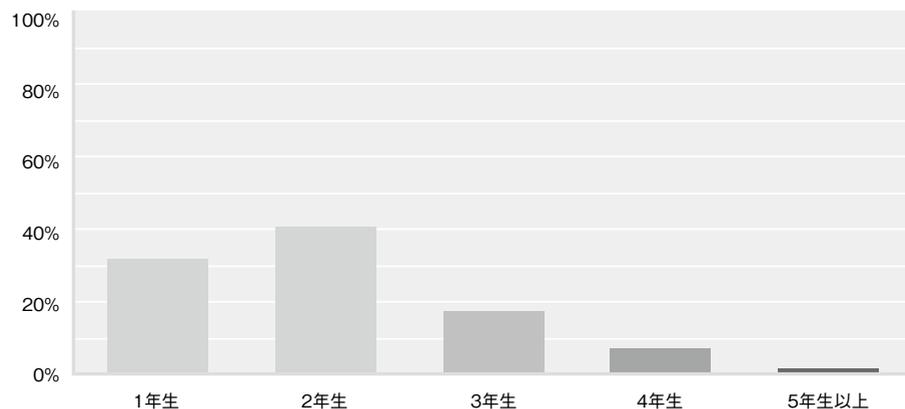
Q1 所属学部・学科を教えてください



回答の選択肢	回答数
総合グローバル学部・総合グローバル学科	52.55% 144
国際教養学部・国際教養学科	1.82% 5
外国語学部・英語学科	4.74% 13
外国語学部・ドイツ語学科	2.55% 7
外国語学部・フランス語学科	0.73% 2
外国語学部・イスパニア語学科	0.73% 2
外国語学部・ロシア語学科	1.09% 3
外国語学部・ポルトガル語学科	1.82% 5
法学部・法律学科	4.74% 13
法学部・国際関係法学科	5.84% 16
法学部・地球環境学科	0.73% 2
文学部・新聞学科	0.73% 2
文学部・教育学科	0.00% 0

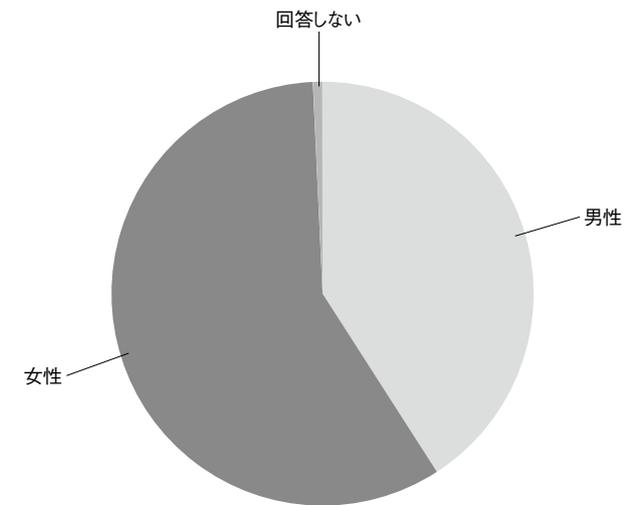
文学部・史学科	1.09%	3
文学部・哲学科	0.36%	1
文学部・国文学科	0.00%	0
文学部・英文学科	2.19%	6
文学部・ドイツ文学科	0.36%	1
文学部・フランス文学科	0.00%	0
総合人間科学部・教育学科	1.46%	4
総合人間科学部・心理学科	0.00%	0
総合人間科学部・社会学科	0.36%	1
総合人間科学部・社会福祉学科	0.36%	1
総合人間科学部・看護学科	0.36%	1
経済学部・経済学科	10.95%	30
経済学部・経営学科	3.28%	9
神学部・神学科	0.73%	2
理工学部・物質生命理工学科	0.00%	0
理工学部・機能創造理工学科	0.00%	0
理工学部・情報理工学科	0.00%	0
その他	0.36%	1
合計		274

## Q2 学年を教えてください



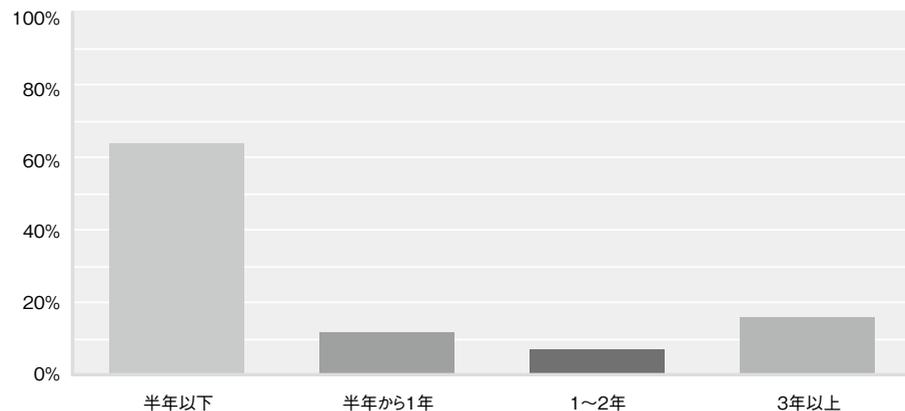
回答の選択肢	回答数
1年生	32.12% 88
2年生	40.88% 112
3年生	17.52% 48
4年生	7.66% 21
5年生以上	1.82% 5
合計	274

## Q3 性別を教えてください



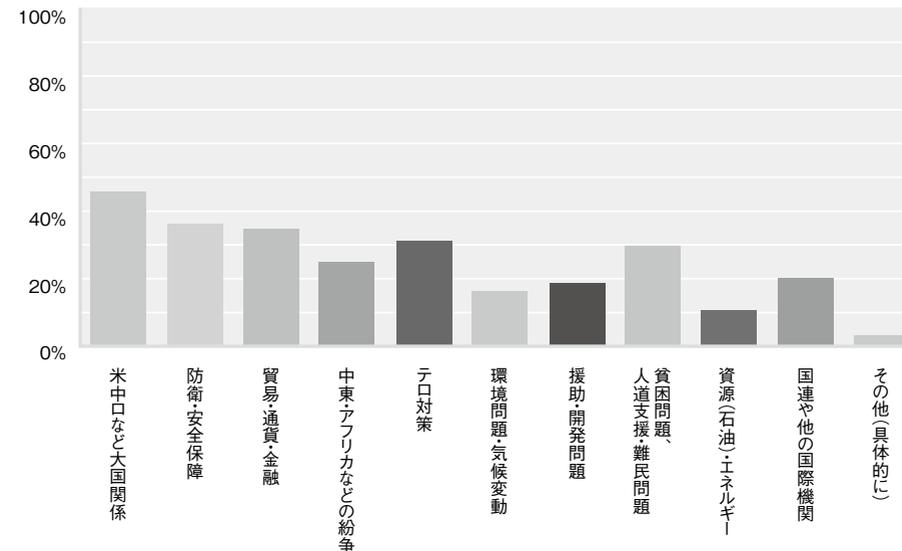
回答の選択肢	回答数
男性	40.88% 112
女性	58.39% 160
回答しない	0.73% 2
合計	274

### Q4 過去 10 年間の外国での居住・滞在経験を教えてください



回答の選択肢	回答数
半年以下	176
半年から1年	33
1~2年	21
3年以上	44
合計	274

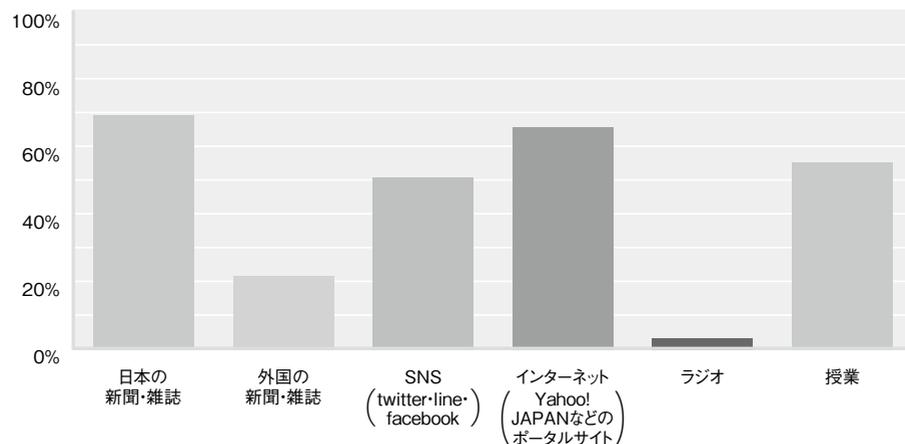
### Q5 関心のある国際問題を下記の選択肢から最大3つまでお選び下さい



回答の選択肢	回答数
米中口など大国関係	126
防衛・安全保障	100
貿易・通貨・金融	96
中東・アフリカなどの紛争	69
テロ対策	86
環境問題・気候変動	45
援助・開発問題	52
貧困問題、人道支援・難民問題	82
資源(石油)・エネルギー	30
国連や他の国際機関	56
その他(具体的に)	9
回答数: 274	

(「その他」回答略)

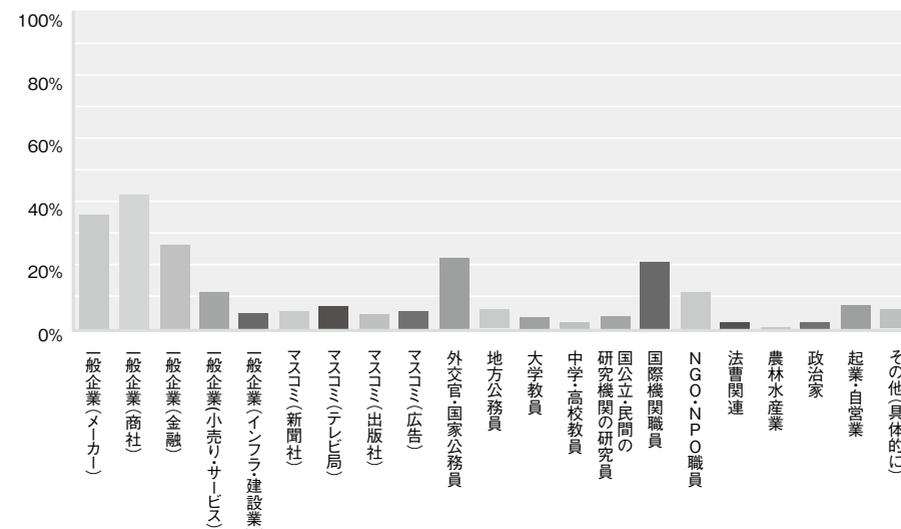
### Q6 国際問題の情報をどこから入手していますか？ (複数回答可)



回答の選択肢	回答数
日本の新聞・雑誌	69.71% 191
外国の新聞・雑誌	21.90% 60
SNS (twitter・line・facebook)	51.09% 140
インターネット (Yahoo! JAPAN などのポータルサイト)	66.06% 181
ラジオ	3.28% 9
授業	55.47% 152

回答数: 274  
 (「その他」回答略)

### Q7 将来どのような職に就きたいと考えますか？ 下記の選択肢から最大 3 つ迄お選び下さい



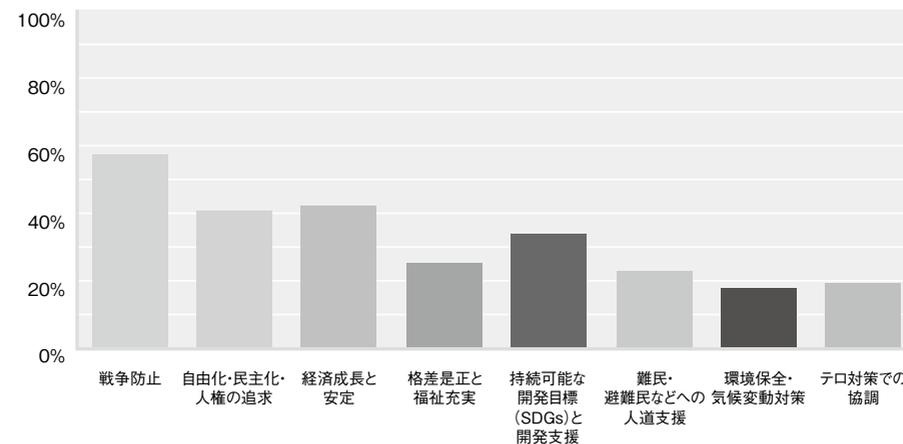
回答の選択肢	回答数
一般企業 (メーカー)	35.77% 98
一般企業 (商社)	42.70% 117
一般企業 (金融)	26.28% 72
一般企業 (小売り・サービス)	11.68% 32
一般企業 (インフラ・建設業)	5.11% 14
マスコミ (新聞社)	5.47% 15
マスコミ (テレビ局)	6.93% 19
マスコミ (出版社)	4.74% 13
マスコミ (広告)	5.47% 15
外交官・国家公務員	22.63% 62
地方公務員	5.84% 16
大学教員	3.28% 9

**Q8 あなたは国際社会の目標、ないし価値としてどれを重視しますか?下記の選択肢から最大3つまでお選び下さい**

中学・高校教員	2.19%	6
国公立・民間の研究機関の研究者	4.01%	11
国際機関職員	21.17%	58
NGO・NPO 職員	11.68%	32
法曹関連	2.19%	6
農林水産業	0.73%	2
政治家	2.19%	6
起業・自営業	7.30%	20
その他 (具体的に)	6.20%	17

回答数: 274

(「その他」回答略)

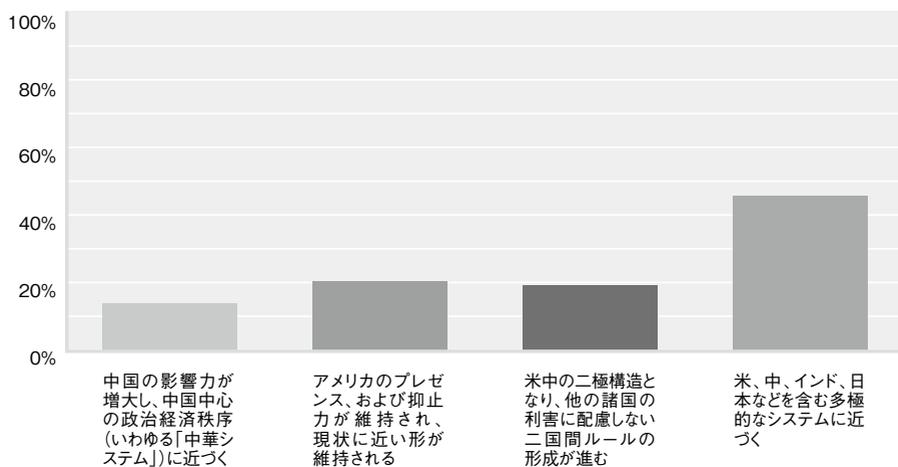


回答の選択肢	回答数
戦争防止	157
自由化・民主化・人権の追求	113
経済成長と安定	116
格差是正と福祉充実	70
持続可能な開発目標 (SDGs) と開発支援	93
難民・避難民などへの人道支援	63
環境保全・気候変動対策	49
テロ対策での協調	54

回答数: 274

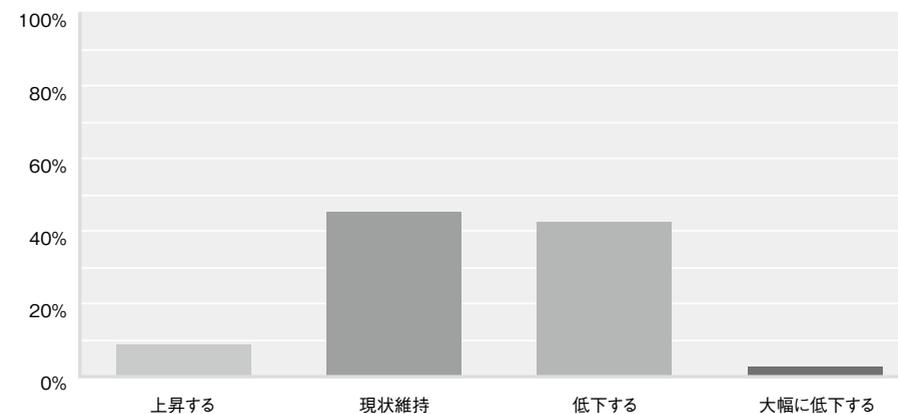
(「その他」回答略)

### Q9 アジアの国際環境は、今後 15～20 年で どのような方向に発展すると考えますか？ あなたの考えに最も近いものをお選び下さい



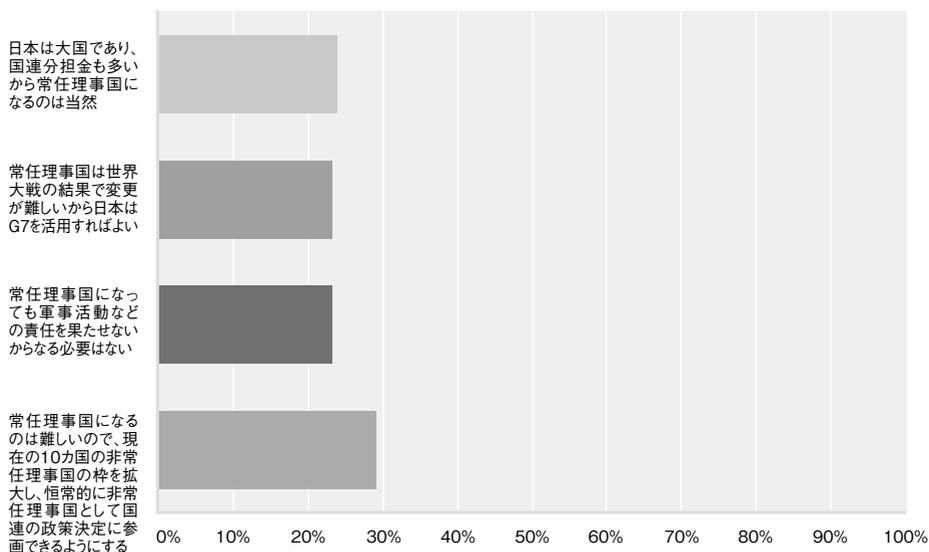
回答の選択肢	回答数
中国の影響が増大し、中国中心の政治経済秩序（いわゆる「中華システム」）に近づく	13.87% 38
アメリカのプレゼンス、および抑止力が維持され、現状に近い形が維持される	20.44% 56
米中の二極構造となり、他の諸国の利害に配慮しない二国間ルールの形成が進む	19.71% 54
米、中、インド、日本などを含む多極的なシステムに近づく	45.99% 126
合計	274

### Q10 日本の国際的地位は、総合的にみて どの辺りに位置すると考えますか？



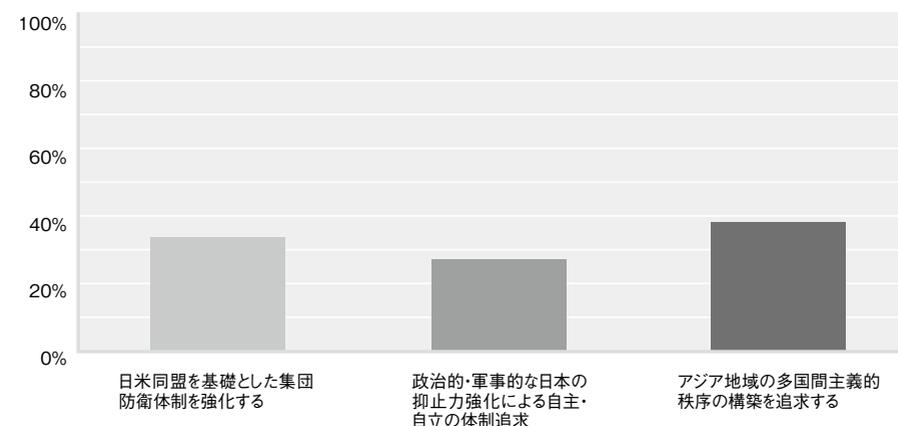
回答の選択肢	回答数
上昇する	8.76% 24
現状維持	45.62% 125
低下する	42.70% 117
大幅に低下する	2.92% 8
合計	274

### Q11 あなたは日本が安保理常任理事国入りを求めていることについてどう考えますか？ あなたの考えに最も近いものをお選び下さい



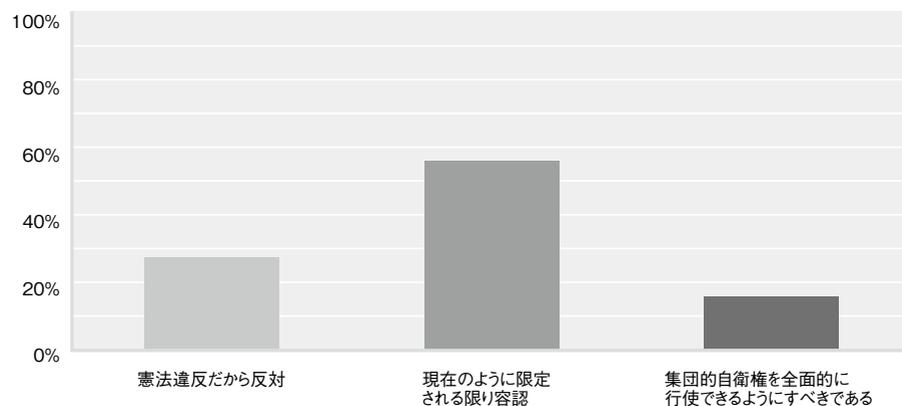
回答の選択肢	回答数
日本は大国であり、国連分担金も多いから常任理事国になるのは当然	24.09% 66
常任理事国は世界大戦の結果で変更が難しいから日本は G7 を活用すればよい	23.36% 64
常任理事国になっても軍事活動などの責任を果たせないからなる必要はない	23.36% 64
常任理事国になるのは難しいので、現在の 10 カ国の非常任理事国の枠を拡大し、恒常的に非常任理事国として国連の政策決定に参画できるようにする	29.20% 80
合計	274

### Q12 日本の安全保障にとって、どのような政策を優先するのが望ましいと考えますか？ あなたの考えに最も近いものをお選び下さい



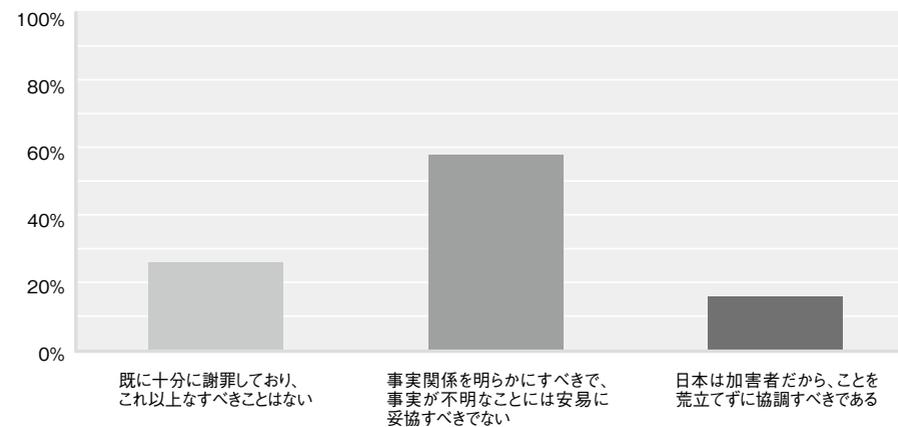
回答の選択肢	回答数
日米同盟を基礎とした集団防衛体制を強化する	33.94% 93
政治的・軍事的な日本の抑止力強化による自主・自立の体制追求	27.74% 76
アジア地域の多国間主義的秩序の構築を追求する	38.32% 105
合計	274

**Q13 2015 年に制定された  
「日本の平和・安全保障政策」における集団的自衛権の  
限定的な行使についてどのように考えますか？  
あなたの考えに最も近いものをお選び下さい**



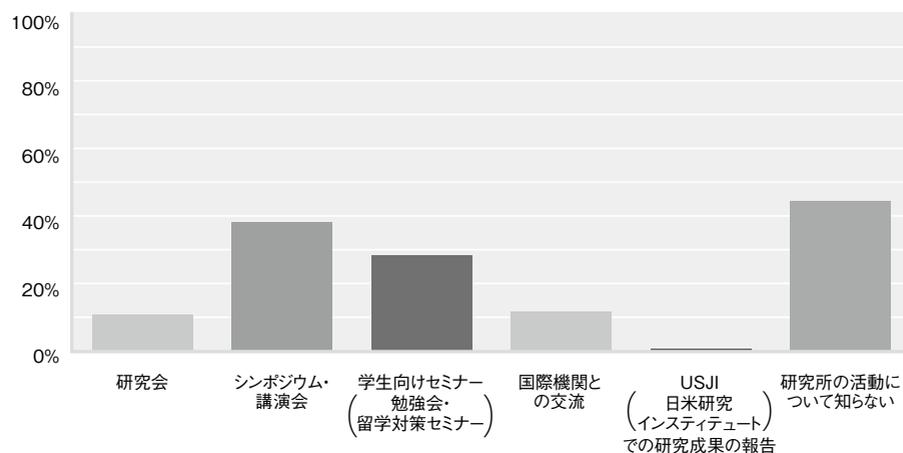
回答の選択肢	回答数
憲法違反だから反対	27.74% 76
現在のように限定される限り容認	56.20% 154
集団的自衛権を全面的に行使できるようにすべきである	16.06% 44
合計	274

**Q14 日本と周辺諸国との歴史問題について  
どのように考えますか？  
あなたの考えに最も近い考えをお選び下さい**



回答の選択肢	回答数
既に十分に謝罪しており、これ以上なすべきことはない	25.91% 71
事実関係を明らかにすべきで、事実が不明なことには安易に妥協すべきでない	58.03% 159
日本は加害者だから、ことを荒立てずに協調すべきである	16.06% 44
合計	274

**Q15 国際関係研究所の活動のうち、知っている、  
または参加したことがあるものをお選び下さい  
(複数回答可)**

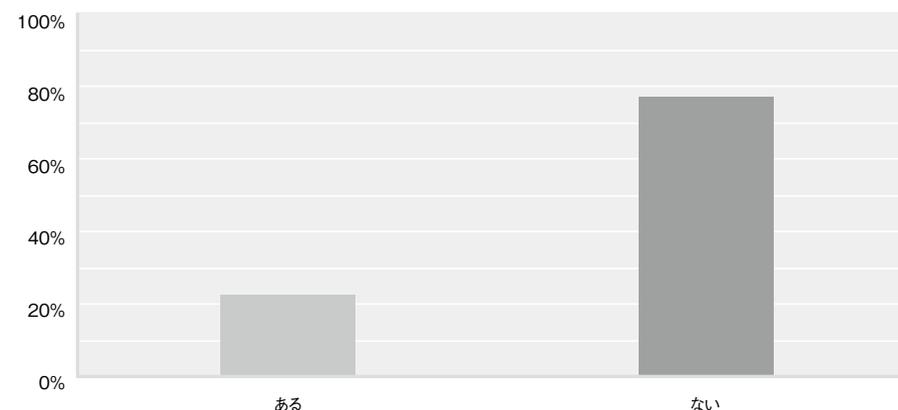


回答の選択肢	回答数
研究会	10.95% 30
シンポジウム・講演会	38.32% 105
学生向けセミナー (勉強会・留学対策セミナー)	28.47% 78
国際機関との交流	12.04% 33
USJI (日米研究インスティテュート) での研究成果の報告	1.09% 3
研究所の活動について知らない	44.53% 122
回答数: 274	

**Q16 国際関係研究所の活動として、どのような  
ことを期待しますか? (自由記述)**

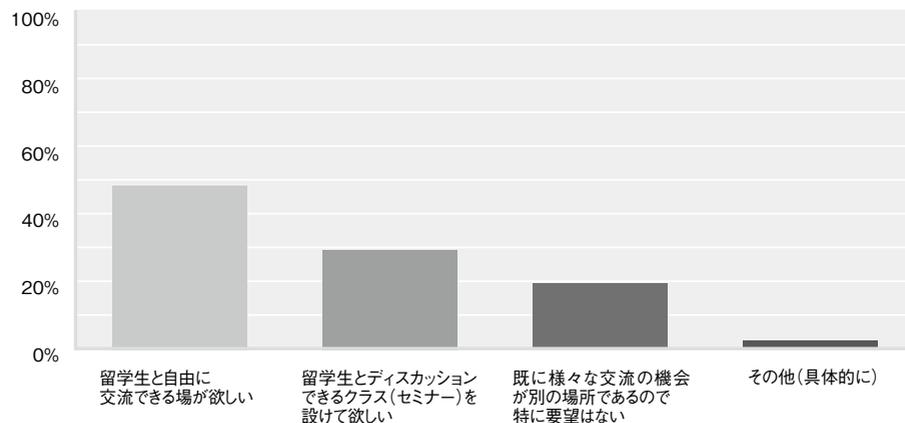
(回答略)

**Q17 上智大学で国際問題のトピックについて、  
留学生と話し合いをしたことはありますか?**



回答の選択肢	回答数
ある	22.99% 63
ない	77.01% 211
合計	274

**Q18 留学生との交流について**  
**国際関係研究所への要望はありますか。**  
**あなたの考えに最も近いものを選んで下さい**



回答の選択肢	回答数
留学生と自由に交流できる場が欲しい	48.54% 133
留学生とディスカッションできるクラス(セミナー)を設けて欲しい	29.56% 81
既に様々な交流の機会が別の場所であるので特に要望はない	19.34% 53
その他(具体的に)	2.55% 7
回答数: 274	

(「その他」回答略)

**Q19 国際問題全般について今後どのようにになると  
 思いますか? またどのようにしていきたい  
 と考えますか? (自由記述)**

(回答略)

2016 年度 国際関係情報ソースと意識調査

2017 年 3 月 1 日発行

編集・発行: 上智大学 国際関係研究所

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7 番 1 号

電話 (03) 3238-4688

ウェブサイト <http://dept.sophia.ac.jp/is/ir/>

印刷: (株) アド・テクニカ